

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		障がい者地域生活支援事業		担当課 社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成 5年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別 法定事務
	基本事業	地域生活支援事業の利用促進		市民協働
予算科目コード		01-030102-14 補助	根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により、障がいのある方が地域で自立した生活を営むことができるよう市が事業内容を定めて開始した。	障がいのある方の在宅生活を支援するため、障がい福祉サービスや障がい児通所支援では充足されない部分について、市独自の福祉サービスを実施するほか、理解促進・啓発等の必要な事業を実施する。また、地域における医療機関、障がい福祉サービス事業者等の関係者による連携及び支援体制に関する協議機関である「守谷市地域自立支援協議会」の運営を行う。 【実施事業】○法定サービスの補完訪問入浴サービス事業（自己負担1割）、障がい者日常生活用具給付扶助費（自己負担1割）、日中一時支援事業（自己負担1割）、移動支援事業（自己負担1割）。○日常生活・社会生活上の支援成年後見制度利用支援事業（登記手数料・鑑定費用等の補助）、意思疎通支援事業（自己負担なし）、地域活動支援センター事業（事業者の定める額を負担）。○その他理解促進・啓発事業（講演会等の開催）、守谷市地域自立支援協議会の運営。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で生活する障がいのある方に市独自の福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、併せて自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
障がい者（児）の適性や能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を送るとともに、障がいの有無にかかわらず市民が安心して暮らせるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
現在、訪問入浴サービス（4名）、障がい者日常生活用具給付事業（ストマ用装具64名、紙おむつ31名、その他21名）日中一時支援事業（60名）移動支援事業（38名）の利用がある。また、意思疎通支援事業、地域活動支援センター事業についても、障がいのある方が必要に応じて利用している。啓発事業については、1月に講演会を予定しており、法律に基づき地域生活支援事業を実施している。	現在実施している事業（○法定サービスの補完訪問入浴サービス事業（自己負担1割）、障がい者日常生活用具給付扶助費（自己負担1割）、日中一時支援事業（自己負担1割）、移動支援事業（自己負担1割）。○日常生活・社会生活上の支援成年後見制度利用支援事業（登記手数料・鑑定費用等の補助）、意思疎通支援事業（自己負担なし）、地域活動支援センター事業（事業者の定める額を負担）。○その他理解促進・啓発事業（講演会等の開催）、守谷市地域自立支援協議会の運営。）を継続して行っていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業でありため、改善の余地は無い。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき継続する事業である。
--	---

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として、訪問入浴サービス、障がい者日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業、地域活動支援センター事業を実施した。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として、訪問入浴サービス、障がい者日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業、地域活動支援センター事業を実施している。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
延べ利用件数（件）	2,607.00	4,063.00	6,175.00	5,349.00	4,450.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき利用申請者への給付事業であり 成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき市の要綱等を策定し継続して実 施する事業である。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	35,548	31,995	32,249	34,085	34,115
	国・県支出金	0	13,404	12,879	18,984	18,984
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,548	18,591	19,370	15,101	15,131
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	508.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,083	0	0
トータルコスト		35,548	31,995	34,332	34,085	34,115